



Session 1

北東アジアにおける 政治対立と安全保障

国分 良成 (こくぶん りょうせい) : 座長

防衛大学校長。専門は現代中国論、東アジア国際関係。法学博士。
著書に『中国は、いま』(編著)、『現代中国の政治と官僚制』など。

パワー、地理、歴史： 悪化する日中関係に潜む原因とは

謝 韜 (Xie Tao)

北京外国語大学教授。専門は政治学。Ph.D.
著書に『U.S.-China Relations: China Policy on Capitol Hill』
など。

北東アジアにおける政治対立と 安全保障—日韓関係を中心に

李 元徳 (イ・ウォンドク)

国民大学校国際学部教授。専門は日本政治。国際関係論博士。
著書に『日韓の共通認識』(共編) など。

北朝鮮核問題の悪化と北朝鮮の戦略変化： 平和への出口戦略と現実的提言

金 根植 (キム・クンシク)

慶南大学校政治外交学科教授。専門は政治学。政治学博士。
著書に『対北朝鮮包容政策の進化のために (대북포용정책의 진화를 위하여)』など。

東アジアの安全保障と秩序形成に おける日本とアメリカの役割

佐橋 亮 (さはし りょう)

神奈川大学法学部准教授。専門は国際政治学。博士(法学)。
著書に『アジア太平洋の安全保障アーキテクチャ』(共著)、『支配への競争』(監訳) など。



司会 ただいまから、アジア研究センター開設記念シンポジウム「アジアのパラダイム・シフト—協力と共生への道を問う」を開会します。私は、総合司会を務めます外国語学部国際文化交流学科の久田和孝と申します。どうぞよろしく願います。

初めに、神奈川大学学長の石積勝よりご挨拶申し上げます。



石積 おはようございます。神奈川大学学長の石積でございます。

大学のシンポジウムや研究会は午後に行うことが多いのですが、本日は朝早くからお集まりいただきましてありがとうございます。

ございます。

この4月に設立された神奈川大学アジア研究センターにとって初めての大きな国際シンポジウムに、本日は国内外から最もふさわしい方々にご参加いただいています。パンフレットをご覧になれば、今回の顔ぶれが、この分野でいかに重要な皆さんであるかがお分かりいただけると思います。

大学としては、このシンポジウムを足がかりに、アジアの問題について総合的に議論し、研究し、日本国内はもちろん、アジアに対し、そして世界に対して、その成果を発信していきたいと思っています。

神奈川大学には、アジア研究に関するさまざまな分野における多くの蓄積があります。アジア研究センターは、何十年にもわたるそれぞれの研究成果を持ち寄り、いろいろな角度から、総合的、かつ統合的にアジアの問題を考えたいということで発足しました。われわれのこれからの研究、発信にご期待いただきたいと思います。

改めまして、外国から、そして国内から、お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。今日一日の議論が、われわれにとって、そして本日ご参加の皆さん、市民の皆さん、学生

の皆さんにとっても意義深いものになるよう期待しています。

活発なご議論と皆さんの各セッションのご参加をお願いして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

司会 学長、ありがとうございました。

続きまして、シンポジウム主催者を代表して、アジア研究センターの秋山憲治センター所長からご挨拶を申し上げます。



秋山 朝早くから、アジア研究センター開設記念シンポジウムにおいでいただきまして、ありがとうございます。

本日は、日本を含むアジアから7カ国の基調講演者、パネリスト、コメン

テーターをお招きしています。

学長からも話があったとおり、神奈川大学はこれまでアジア研究を深めてきましたが、どちらかというと学部や学部に付属する研究所を主体にした研究でした。今後は、それを横に拡げていきたいという趣旨で、アジア研究センターが設立されました。アジアの学際的、総合的研究ということになるかと思えます。

アジアは現在、経済成長を遂げています。世界の成長センターとも言われていますが、それに伴って、経済格差の問題、あるいは環境汚染の問題など、さまざまな問題が起こっています。それによって社会不安も起こっています。また、領土問題、エネルギーの獲得競争も起きて、国際紛争に発展することもあります。そうした中で、「アジアのパラダイム・シフト—協力と共生への道を問う」をテーマとして、本日のシンポジウムを行いたいと思います。

このシンポジウムが、何らかの形で、アジアの「協力と共生」にお役に立てたらと思っています。ありがとうございました。

司会 これよりセッション1を開始させていただきます。

セッション1は、「北東アジアにおける政治対立と安全保障」と題し、座長に防衛大学校長・国

分良成先生をお招きし、パネリストは北京外国語大学教授・謝韜先生、韓国国民大学校国際学部教授・李元徳先生、韓国慶南大学校政治外交学科教授・金根植先生、神奈川大学法学部准教授・佐橋亮先生が務めます。

国分先生、よろしく申し上げます。



国分 皆さま、お早うございます。

まず、神奈川大学が今回、アジア研究センターを設立し、このようなシンポジウムを開催するという運びになったことに對し、心からお祝いを申しあげたいと思います。

私がアジア研究を始めて、すでに40年になります。

1970年代、あるいはそれ以前には、アジアはある意味で遅れた、停滞した、閉鎖的な地域として見られがちであり、国際関係の主体というよりも客体として扱われる傾向が強かったと思います。大国間政治の場ではあったけれども、それぞれの国の主体性があまり語られてこなかった時代が長く続いたわけです。

それが、1970年代後半から80年代、90年代を通じて大きく変化しました。最大の理由は、経済成長にあります。経済成長とともに、一部の国と地域が民主化を成し遂げました。民主化とは国民が政治に参加できるシステムを作ることですが、民主化運動にも見られたように、経済成長とともにアジアにおいて国民が台頭したのです。

もともとは日本がこの地域の先頭を走っていました。その後、アジア各国は急速に追いついてきます。そして21世紀はアジアの時代になると言われはじめ、まさに今、それが現実のものになりつつあります。アジアの時代へと向かう中での産みの苦しみといえましょうか、国内の政治経済とグローバル化した世界との調整のプロセスが、アジア全域に見られます。

このような変化の時に、神奈川大学にアジア研究センターが誕生したことは、大変に喜ばしいことです。本当の意味でのアジアの時代、アジアがさらに大きく動いていく時代に向けて、神奈川大学が一つの挑戦を始めたということだと思います。

さて、ここから先はパネリストに一人15分でプレゼンテーションをしていただき、そのあと会場の皆さんを巻き込んだ形で議論を進めていきたいと思えます。本日のパネリスト4人の方々のご紹介は、お配りしているパンフレットにありますのでご覧ください。

初めに、北京外国語大学教授の謝韜先生にご報告をお願いします。



謝韜 私は、本年1月にも横浜を訪れ、また昨年にも佐橋先生の招きで東京で国際会議に参加したことがあります。今回は神奈川大学にご招待いただき、本当にありがとうございます。アジア研究の

ための重要なセンターを開設されたことに祝意を示したいと思います。

本日私は、日中関係について、事前に用意した内容から変更して、2週間前から話題に上っている中国政府による防空識別圏設定の問題について主に議論したいと思います。

まず防空識別圏について、アメリカは強く異議を唱えていない、と私は考えています。

新しく発表された防空識別圏は、日本の防空識別圏と重なり合っています。中国が設定した防空識別圏は、69年に日本政府が設定した尖閣諸島（中国政府は釣魚島と呼称）を含む防空識別圏と重なり、それが議論を呼ぶことになりました。

中国政府にとって公言したものを撤回することはありません。撤回すると政府のメンツが潰れてしまいますので、そのようなことは言えません。昨日の、習近平国家主席とバイデン米副大統領の会談でもこの点はみとれます。中国ではメンツが大切です。これはアジア共通の文化でもあります。したがって、中国がこの防空識別圏を撤回すると日本が期待することは、非現実的です。

中国が防空識別圏を発表した翌日、アメリカの爆撃機B52、2機がその圏内に入りました。アジアの、また日本の専門家の多くは、アメリカによるこの動きを肯定的に評価しました。しかし、中国の多くの軍事専門家は、アメリカや日本からの挑戦をむしろ歓迎しています。というのも、もしアメリカあるいは日本が中国の防空識別圏を無視

した行動をとるのであれば中国も同様の行動が出来ることになる。すなわち、中国もまた、日本が設定している防空識別圏内に戦闘機を飛ばすことができる、と考えるからです。これは中国が日本に対して仕掛けた戦略的な罠であると述べる人もいます。もし日本が中国の防空識別圏を無視するならわれわれも無視するぞ、と言っているわけです。

バイデン副大統領の中国における発言は、日本には不満が残る内容であったということです。副大統領は、中国を非難しませんでしたし、中国政府がこの防空識別圏を撤回することを要求しませんでした。私は、アメリカにとって日本よりも中国のほうが重要になっていると言っているのではありません。しかし、米中関係は最も重要な関係になりつつあり、アメリカも国際関係の現状をよく理解しています。米中関係を犠牲にしてまで日米関係だけを重視することはないでしょう。

しかし、中国から日本の専門家のコメントなどをニュースで聞いていると、どうも非現実的な期待があるのではないかと感じます。日本の政府関係者や専門家は、バイデン副大統領に強硬に中国に対応してもらいたいと思っていたのではないか。しかしバイデン氏がしたことは、まず日本をなだめることでした。それから中国政府に対して、こういう挙動は、東アジアあるいは中国の東部における緊張を高めることになる、しっかりメッセージを発信することでした。私は、バイデン氏の北京におけるこの動きは評価に値すると考えています。

さて少し視点を変えて、日本の政治についても触れたいと思います。日本は20年前、あるいは30年前と比べるとだいぶ変わりました。まず、日本政治は不透明さを増しており、予想がつきにくくなっています。20年前は、自民党1党が日本の政治を支配していましたが、今は2党体制に近くなり、自民党と民主党の競争状態が予想をまた難しくしています。2党が競争すると、外交について強いインセンティブをもって有権者にアピールしようとする保守的な人、あるいは右翼政治家と言われるような人たちが存在感を増してきます。さらに、安倍晋三氏が日本の首相になって日中関係が悪化していますが、これは中国にとっても日本にとっても問題であり、次の選挙ではまた違う人が日本の総理になって官邸に入るのかと考えてし

まいます。もちろんこれは、日本国民の問題ではありません。

日本は日米同盟を強化していますが、これは日本にとっておそらく唯一のベストな対策でしょう。アメリカは日本と同盟関係にあるわけですから、日本はアメリカに働きかけて、他の国に影響力を行使することができるようになります。また、日本は自らの評判をうまく活用し、ASEANとの関係強化を図っています。例えば、ベトナム、ミャンマー、ラオス、その他の後発国との関係でうまくやっているといます。私がベトナムやミャンマーに行って明らかに感じるのは、現地の人たちの日本への見方が改善してきたことです。中国に対する見方よりも改善しています。

日本の最大の資産は、軍事力でも経済力でもありません。日本は世界の大国ですが、その資産は政治体制です。民主主義という価値観こそが、日本を中国に対抗できる存在にしています。これは台湾を見ればわかります。台湾は小さな島であり、軍事的には中国に対抗できません。しかし、台湾は繁栄しており、また民主主義を採用しています。これは中国にとっては困ったことで、なかなか台湾に手出しができない。しかし逆に、日本にとってそれこそが有利な点を生み出しています。

話を戻しましょう。中国は今回と同様の防空識別圏を南シナ海でも設定するのでしょうか。もし中国がその行動に出た場合、例えばベトナムやフィリピンからどのような対応が出てくるか、それは問題です。

中国政治には課題が山積しています。例えば対日関係や対ASEAN関係、対北朝鮮関係、なにより対米関係といった外交課題もあります。しかし、なにより根本的な課題は、国内問題です。

中国政治は、外交問題を使って国内の支持を得ようとする場合があります。ここにリスクが内在しています。例えば、日本における右翼の台頭という宣伝にも軍の規律を強化するねらいが隠されています。習主席は軍の規律を正して、危機に対応しようとしています。

私は日本が大好きです。日本食も、日本人も大好きです。友人もいます。私個人は、他の中国人より日本に対する悪い感情は持ち合わせていないと思います。ただ、今日の中国における報道を見ると、日本には少なからぬ右翼の人々がお

り、ますます多くの国民がタカ派的で、反中国になつていとされています。私は、これは正しくないと期待しています。

東アジアの繁栄、経済発展、あるいは安全保障を語る際に、日本は無視できません。しかし、中国が地域において、最大のパワーを持つことも事実です。

ありがとうございました。

国分 ありがとうございました。15分ちょうどのスピーチで、新しい中国の風を感じる内容でありました。私も発言したいことは山ほどありますが、司会に徹したいと思います。

それでは私の長年の友人であります李元徳先生に、日韓関係についてお話しいただきたいと思ひます。



李元徳：韓国から来ました李元徳です。先ほど中国からの先生は流暢な英語で話されておりましたが、私からは日本語で報告させていただきます。3点お話ししたいと思ひます。現在の日韓関係はなぜこのような状態に陥っているのか、それに関連して、日韓の歴史摩擦の構造的な背景について申し上げ、今後の方策について説明したいと思ひます。

現在の日韓の歴史摩擦は異常な事態です。私は日韓関係に25年間携わってきましたが、今の状態は経験的に見て最悪ではないかという気がします。大きく眺めると、そこには構造的な背景があるように思ひます。

一つ目は、冷戦の終結という国際システムの変化です。冷戦の終結により、それまで日韓関係の求心力の役割を果たしていた「反共連帯」が弱体化しました。それに伴い2010年頃からは、東アジアの国際秩序に大きな地殻変動が生じます。それは、巨大化した国家、中国の急浮上です。また日本の力が相対的に低下し、同じく2010年頃からミドルパワーとしての韓国が急浮上し、北東アジアにおけるパワー・トランジションが起きてきます。これが日韓摩擦の大きな構造的な背景になっています。日中関係、あるいは日韓関係の最近の

対立力学は、この地域におけるパワー・トランジションおよび日韓中で政権交代が同時進行したことによって発生しているという見方もできます。

二つ目に、日韓関係における相対的な力の均衡化と、中国に対する日韓の認識のギャップです。これが今の日韓対立の大きな背景になっています。韓国は、中国を二つの意味で重要な国であると捉えています。一つは、中国は何といても経済的な力が強く、交易、貿易の規模からしても韓国にとって最も重要な国だからです。安全保障の面から見ても、北朝鮮への影響力を考えた場合、韓国としては中国を中心にせざるを得ません。伝統的にも、地政学的な要素において日本とはかなり異なる関係性を築いており、好き嫌いを別にして韓国は対中外交を中心にせざるをえない側面があります。

日本にとっても中国は重要な国ではあるのですが、今、日本は中国の存在を脅威と見ています。尖閣諸島による友好関係の悪化も背後にはありますが、日本は中国の国内体制が脆弱であるという認識を持っていることもその理由です。すなわち、不正、腐敗が存在し、格差や民族問題、バブル経済といった問題を抱える大国・中国という存在は、日本からすれば、ある程度距離をおきつつも戦略的に向き合いたいのだと思ひます。

韓国経済は今、対外依存度が高くなっており、7割以上が海外に依存しています。中でも中国との貿易は重要で、その関係を重視しています。しかし、そのような状態は日本から見れば、韓国は中国と密着しているように見えるようです。韓国は日本を批判しながら、中国との関係は重視しているという誤解があるようです。

一方で韓国の国内社会に目を向けると、民主化が進んでいます。また、これまでは権威主義体制のもとで潜んでいたナショナリズム的なエネルギーが噴出しており、特に対日政策においては民主化以後のナショナリスティックなエネルギーが噴き出しています。おそらく、このことが対日政策にも大きく影響しています。

次に、日本の政界が保守化、右傾化しているのではないかという問題です。すべてが右傾化しているわけではありませんが、自浄能力が低下しています。特に歴史問題について日本の政界はあまりにも無神経、無関心であり、問題発言があったり靖国を参拝している。それは歴史に対する認識

が希薄化しているということだと思のですが、このような現象が韓国の日本に対する見方を頑ななものにさせています。

今までの伝統的な日韓関係においては、摩擦が起きてそれを管理するメカニズムがありました。今はそういうメカニズムがほとんど存在しません。その意味で、日韓関係は「普通の二国間関係」になっていると言えます。これも日韓関係における歴史摩擦の背景になっています。では最近なぜ、このような最悪の状態になってしまったのか。一言でいえば私は認識の問題だと思います。相互認識における誤解、単純なイメージの先走りがあると見ています。

さらに友好関係における戦略的な観点があまり重視されていないことも大きな要因になっているでしょう。韓国の対日認識は単純になっており、右傾化というフレームの中で領土問題や安全保障問題、日本版NSC（国家安全保障会議）の創設や集団的自衛権の問題、それから最近の特定秘密保護法の成立や憲法改正の議論、歴史認識に関連するさまざまな言動をセットに捉えて日本が右傾化していると言っています。安倍政権のもとで日本が右傾化の道を歩んでいるというわけです。このようなイメージが韓国では圧倒的な対日認識となっています。

逆に、日本側の韓国に対する認識を見ますと、朴槿恵政権になってから韓国は中国のほうに傾いている、日本に対しては厳しく言うのに中国との関係は密接にしているという認識が日本で広がっています。しかしこれは、韓国社会の民主化以後に多元化された雰囲気や、さまざまなイシューに対する対立構造への認識が欠如していると言わざるを得ません。韓国では日本問題に対してだけではなく、歴史問題や北朝鮮問題など、さまざまな外交問題についても多くの議論が存在します。日本よりかなり多様な意見があり、いつも喧嘩をしているような状態です（対日認識に対してはそれほどではありませんが）。いずれにしろ日本と韓国には相互イメージのギャップがあり、単純化されたイメージが相互作用することによって関係をさらに悪化させていると思われる。

短期的に見て今の日韓関係の悪化のきっかけとなったのは、李明博（イ・ミョンバク）前大統領の独島（トクト）訪問でしょう。李明博前大統領は、慰安婦問題や歴史問題で日本があまり誠意を

見せないから自分は独島に行かざるをえなかったと考えていますが、独島問題の背後にも歴史認識の問題があるということです。

朴槿恵政権になり安倍政権が登場して、少しは関係が良くなるかもしれないという期待はあったのですが、依然として関係は改善されず、より悪化しているような気がします。韓国、日本の外交当局の間では日韓関係の改善があまりにも難しいので、ミニマムアプローチを模索する動きもあります。少しずつ改善していこうというわけです。しかし朴槿恵大統領あるいは韓国の国民は、安倍政権のもとではあまりにも右翼的な政策や言動があるので関係改善をしても仕方がないという国民感情があり、朴槿恵大統領も動きにくく彼女自身も日本に対して強硬な姿勢をとっています。

一方、日本国内では朴大統領が強硬な対日発言をしたり、海外で日本批判をしていることから反発が強まっています。日本の国民からすれば謝罪疲れがあります。韓国に対して何度も謝罪をしているのに、なぜまた謝罪を要求するのかということになります。韓国国民は日本の政治家の暴言だけを覚えています。日本国民は韓国側に十分に謝罪したのにといい思いのずれがあります。これが現状認識です。

このような関係を打開するために何が必要なのか。それは早急な首脳会談だと思います。私は日韓会談をただちに開くのが難しければ、今、韓国が日韓中首脳会談のホストなので、日韓中会談をまず来年の早期に開き、それを經由して日韓会談を行えばよいと思ってます。そこで何をすればいいのか。三つあります。一つ目は、日本政府はこれまで表明している歴史認識に逆行する発言はしないと約束すること。つまり歴史認識をめぐる現在の日本の認識、立場を確認することです。二つ目は、懸案になっている慰安婦問題や戦後史に対するある程度の妥協と合意です。そして三つ目は、未来志向的なパートナーシップの内容を定め、それに対する相互約束を交わすことです。この3点で、首脳会談は成功裏に実現できると思います。

歴史争点は二つあります。一つは慰安婦問題です。慰安婦問題は日本側がイニシアティブをとって解決策を工夫して提示すればいいと思います。次に、いわゆる徴用工の問題です。戦後補償の問題については韓国の責任のもとで解決するのがいい

いと私は思っています。実はそのような方針は2005年、盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権のときに確立しています。徴用工に対する補償問題は韓国政府が補償立法まで行って支援金を出しているのです、これをまた日本に要求するのはよくないと思います。それは、あくまでも韓国政府の責任のもとで処理するべきです。そのかわり、慰安婦問題に対しては日本側が誠意を示すという方針を決めればよいと考えています。

国分 ありがとうございます。

次に北朝鮮の問題を議論していただくことになりますが、ご承知のように張成沢（チャン・ソンテク）氏の問題などが今起こっていますから、タイムリーだと思います。それでは金根植先生、お願いします。



金根植：慶南大学の金根植（キム・グンシク）と申します。アジア研究センターの開設記念シンポジウムの開催を心よりお慶び申し上げます。慶南大学校と神奈川大学は長きにわたって姉妹協定

を結んでおり、慶南大学校もアジアを研究している極東問題研究所を持っています。今回開設されたアジア研究センターと私どもの極東問題研究所との活発な交流が続くことを願っています。

私は韓国で北朝鮮問題、韓半島の問題を研究しています。数日前に張成沢氏が失脚したと報じられました。私は、この問題についてテレビ解説などで出演の要請が多く寄せられました。今回のセミナーのほうが大事だと考え、テレビ出演すべてを断ってやってきました。

先ほど北京からお越しの謝韜先生もお話しされていましたが、日韓中は近いのに難しい問題をたくさん抱えています。韓国も小さい国ではなく経済も豊かですが、その横にある国々が大きいため苦しんでいる部分もたくさんあります。中国と日本の仲が良いかどうかにも敏感になります。私たち自身は皆が友人だと思っていますが、日韓中という国や体制の仲が悪いので私も気をもんでいます。

中国の防空識別圏の問題では尖閣諸島も含まれ

ていますが、韓国のイオド（離於島）も含まれており、お互いに難しい問題に発展している。韓国が中国の防空識別圏に対して異議を唱えれば、あたかも日本の集団的自衛権に韓国が肩入れしているかのような印象を与えます。しかし、集団的自衛権に韓国が反対を唱え、今度は中国の肩を持っていると言われます。このように日韓中の問題は難しい状況にあるということに触れてから、この3カ国が平和に、また、連帯と友好を結んでいかなければならないということから話を始めたいと思います。

日韓中の3カ国が平和を作っていくためには、韓国の役割が重要です。なぜなら中国が平和にしようと言っても簡単に信じることができないからです。また日本が言っても、なかなか同意できません。ところが韓国が平和にやりましょうと言うと、皆さんに信じていただけたと思います。韓国は他の国を侵略したことがなく、常に被害者の立場だったからです。こういう時期だからこそ、われわれ韓国が前に出て3カ国の平和を作っていくと思います。韓国が平和を推進する立場として進んでいくことが、日韓中の平和体制作りが大きく貢献できると考えています。

韓国がその役割を果たすことができるのは、北朝鮮の核問題です。ご存じのとおり北朝鮮の核問題は状況がよくありません。2010年から北朝鮮は濃縮ウランを稼働させながら核戦略の準備を進めています。最近、プルトニウムの原材料まで作り出すことに成功しました。6カ国協議も2008年から中断されている状況であり、展望は決して明るくありません。

核問題の簡単な説明と、この問題をどう解決できるのかについてご提案をしたいと思います。

北朝鮮の核問題には20年を超える経過がありますが、これを解くキーワードは簡単です。その一つは、これ以上、核兵器を製造させないことです。その方法としては北朝鮮も加入していたNPT（核拡散防止条約）が大事なポイントになります。アメリカや日本は、NPTを根拠に非核拡散を迫っていますが、北朝鮮の立場としては国際社会から主権の侵害を受けないことが基本です。互いに主権を尊重するのが国際社会の基本的なルールですから、北朝鮮はアメリカに対して、まず朝鮮民主主義人民共和国の主権を尊重せよと迫っているのです。従って、北朝鮮の核放棄と同時に北朝

鮮の主権をアメリカが尊重することが組み合わさって、初めてこの問題が解決します。

北朝鮮とアメリカが合意に至ったジェノバでの宣言などが、アメリカと北朝鮮が核問題を解決させるうえで重要なものでした。北朝鮮は核兵器を放棄すればよく、アメリカは北朝鮮の主権を尊重し安全を保障することで問題が解決します。しかし、北朝鮮が核を放棄することと、アメリカにとって北朝鮮の主権を尊重するプロセスが複雑で難しいために、たびたび合意しながら、その後霧散するという山谷を経ているわけです。

北朝鮮の核問題は、このようにシンプルかつ簡単ではあるのですが解決に至るプロセスが難しいため、北朝鮮の核問題解決は不可能ではないかという悲観論までが出ています。ご存じのとおり、北朝鮮は2013年の春に第3回目の核実験を行い、核兵器の小型化・軽量化に成功したと高らかに宣言しています。確かに3回目の核実験から北朝鮮の核戦略に本質的な変化があったと私は見えています。

これまでは自衛としての核武装でしたが、3回目の核実験から攻勢的な核武装に変わりました。以前は、交渉して進展がなければ核実験をしていたのですが、今回は交渉もせず核拡散を先に行ってから交渉に乗り出すという逆転現象が起きています。また去る2013年3月31日には朝鮮労働党の大会で、今後は核武装を放棄せずに経済革命と一緒に進んでいくと堂々と宣言したのです。この複雑な核の武装問題を含む北朝鮮の問題において、韓国は重要な立場にいます。核兵器を放棄させるためには平和体制を構築する韓国の主導的な役割が必要だと私は考えています。

北朝鮮は2010年12月に出した宣言の中で、今後、アメリカとは平和体制の構築を前提としない限り、いかなる交渉にも応じないと明言しています。今年6月16日のアメリカの高官、次官級会談の中でもアメリカとの平和体制の構築が第一項からうたわれています。そのようなことから北朝鮮との平和、対話を進めていくには、まず韓半島の平和体制の構築が前提とならねばなりません。その点についてアメリカはあまり関心がなく、日本も乗り出しにくい中で、韓半島の南北間の平和体制の構築には韓国が積極的に乗り出す必要があると思っています。

最初に申し上げたとおり、日韓中の北東アジア

での存在は揺るがないものとなっています。その中でどう平和体制を作っていくのか。第一は北朝鮮の核問題を解決して平和体制を作っていくために、韓国が大いに貢献しなければいけないということです。今日のこのシンポジウムでも、日韓中のそれぞれの先生方がお話しして下さっているように、この温かいムード、この雰囲気を持てるよう祈り、私は今後も活動していきます。ありがとうございます。

国分 金先生、ありがとうございます。北朝鮮という、安全保障上の大きなテーマを中心にお願いいただきました。

最後に佐橋亮准教授に、日本とアメリカの立場とその役割についてお話をいただきます。



佐橋 本日、多数の皆さまにお越しいただきまして、神奈川大学の一教員として大変嬉しく思っています。なによりも、海外からこれだけ多くの素晴らしい先生、また長年の友人に来ていただくことができ、感激しています。

東アジアの国際政治を巡って、この半年くらいに多くのことがありましたので、時を遡って話をしてみたいと思います。そこで申しあげることには私の考える問題の本質がありますので、後ほどポイントをまとめてみたいと思います。

もし今回のシンポジウムがわれわれが企画し始めた段階の半年前、すなわち6月6日に行われたとしたら、私はこのようなことを申しあげたいと思います。その週、シンガポールでアジアと世界の首脳、国防大臣が集まるシャングリラ・ダイアログという会議がありました。そのときヘーゲル米国防長官が、アメリカのアジア政策は軍事だけではなく、外交や文化、開発が大事だと発言したことを踏まえて、アメリカはこれまで私たちが思っていたようなアメリカではなく、消極さが目立ってきているのではないかと、まず指摘したと思います。

そして、6月6日の翌週には、オバマ大統領と習近平国家主席のサニーランド・サミットが開かれる予定でした。その首脳会談について、おそらく



米中首脳会談への期待と不安を表明したと思います。すなわち、中国は現在、新たな大国間関係を唱えています。これに対してアメリカはあまり多くを妥協しないでほしいと私は不安を持っていました。しかし同時に、例えば今、金根植先生がおっしゃったように、北朝鮮問題の解決のために中国の協力は不可欠ですので、交渉を通じて、北朝鮮問題、またはサイバーセキュリティ問題においてアメリカは妥協を引き出してほしい、と申しあげたかもしれません。

もし、今回のシンポジウムが2カ月前の10月6日に行われたとしましたら、私はまずシリアに対してアメリカが介入できなかったことを取り上げたと思います。シリアにすら介入できないアメリカが、果たしてわれわれを守ってくれるのだろうか、そのような疑問を持つからです。そして同時期、アメリカ連邦議会は混乱を極め、政府機能の一部が停止される事態となりました。アメリカの内向き化が日本と東アジアの安全保障にどのような意味を持っているのか、私は分析を加えたでしょう。

ただし10月3日には日米安全保障協議会、いわゆる2+2が開かれていました。日米の外務大臣と防衛大臣の間で合意されたのは、日本の国家安全保障協議会の設置や、集団的自衛権の行使に向けた憲法解釈の見直しなど、安倍政権の一連の動きをアメリカが歓迎していること。そして、多くの日米の安全保障協力が、名指しはしないものの、中国を念頭に置いて、実質的にかなり議論を深めました。アメリカの国内政治の混乱によって、また財政状況の悪化によって、アジアへの再重点化

(リバランス)が揺らいでいるとしても、やはり日米同盟がアジア安定の要石だということに関しては、まったく疑問の余地がない、と私は論じたと思います。

そして、今回のシンポジウムが11月6日に行われたとしたら、今となっては笑話に聞こえてしまうのですが、日中関係が日韓関係より早く修復する見込みがあると申しあげたかもしれません。そのような噂話があったのは事実ですが、今となっては発言しなくてよかったと思っています。

しかも11月6日のわずか数日後、レイテ島、サマル島などフィリピン中部を襲った台風30号による高潮被害の大きさに、私はそのときまったく想像が及んでいなかったでしょう。その後、アメリカと日本は大規模な災害救援活動を開始しました。今回、日本は、友だちを意味するサンカイ作戦として、自衛隊史上、最大規模の1200人近い人員をフィリピンに派遣しています。

そして今日12月6日を迎えました。目の前に、中国による一方的な防空識別圏の設定、バイデン米副大統領のアジア歴訪、そして北朝鮮における張成沢氏周辺の粛清という大きな動きが起きています。中国が突然に強硬姿勢に転じたことは、日本だけではなく、韓国、また台湾にも大きな衝撃をもたらしています。また謝先生も指摘されましたが、今後の南シナ海への展開も恐れられています。さらに、北朝鮮の権力闘争が強硬派優位に進みかねない中で、この地域の安全保障が大きく揺らいでいます。何よりも中国、北朝鮮とも、極めて不透明な政策決定の上ですべてが行われており、この地域の不確かさは急速に増しています。

この半年の展開を振り返ってみると、今日の東アジアの安全保障、国際政治を考えるうえで考えるべきは5点あると思います。

第一に、中国の対外姿勢は、この地域の最も重要な関心事項ですが、極めて予測が難しいものです。今回の防空識別圏の問題にしても、党や軍、外交部というアクターがどのようにせめぎ合って政策決定をしたのか、私たちは知ることができません。しかし、中国がとるあらゆる行動は、地域全体の安全保障の問題に極めて大きなインパクトを持っているのが現実です。そして言うまでもなく、中国軍拡は今後も続きます。

第二に、北朝鮮は新しい指導者のもと、経済解放政策と核ミサイル開発の継続を同時に追求してきました。しかし、張成沢氏の失脚は経済開放に大きな黄色信号を灯します。中国はこの半年以上、北朝鮮に厳しい姿勢を徐々にとるようになったと言われており、アメリカもそれを評価してきたことは事実です。中国と北朝鮮の関係が持つ影響力が少なくなっている、また少なくなっていくことは指摘しなければなりません。そのように考えると、日米韓3カ国は楽観的な見通しを捨て、北朝鮮に起因する不測の事態に真剣に備えなければいけない。そのような新しいステージに突入していると思います。

第三のポイントは、アメリカ政治は今後も混乱するということです。次の中間選挙の2014年、そして次の大統領選挙の2016年においても、大統領と議会のねじれた関係が解消する見込みは薄いものです。そして、現在の国家像を巡る役割、すなわち政府の役割そのものを巡る深刻な対立は、今後、長い間、アメリカ政治の機能不全を引き起こすと思います。確かにアジアへの旋回を唱えるアメリカは、同盟関係やASEANとの関係強化に前向きです。しかし、国内政治に大きな労力を割かざるをえない内向きなアメリカというのも事実です。例えば最近、スーザン・ライス国家安全保障担当補佐官はアジア政策の演説を行いました。しかし、その後に国防総省や国務省がとった対応、中国またはアジアに対してとった対応を見ても、足並みが揃っていません。

アメリカは今後も能力において、例えばシェールガス革命や経済指標を見ても強国であり続けると思います。しかし、アメリカの世界に関与する姿勢は極めて不透明です。そして日本を含む、ま

たは韓国を含む地域諸国が強くなり、自ら負担を共有することを望んでいる。こういった構図が強まっています。

第四に、政治対立は、安全保障と並んで極めて激しくなっています。日本、韓国、中国は昨年、リーダーを替えました。しかし、それぞれのリーダーが日本と中国、日本と韓国で首脳会談を開くことができません。このような状況の背景には、安全保障上の懸念だけではなく、尖閣を巡る立場の相違や、歴史認識を巡るすれ違い、不信があります。実際のところ、安倍政権はかなり抑制的に動いています。しかし、今後への不安、すなわち安倍首相であればこういうことをするのではないかとという将来への不安が、関係打開を阻んでいる状況です。

中国や韓国においては、日米関係が強化されること、または日本が安全保障政策を見直していることも、ASEAN諸国や世界の反応とは異なっており、厳しく反発しています。日中の信頼関係が欠如している現状では、偶発的な海空域における衝突寸前の事態が最悪のエスカレーションへと発展しかねません。そして、日韓の対立は北朝鮮に対する抑止と対処の能力を弱めています。これが現実です。

第五は、今回のフィリピンの高潮が見せつけたように気候変動もあり、自然災害の被害は明らかに大きくなっています。世界における自然災害の被害は、アジアに集中しています。この水曜日に発生から1000日を迎えた東日本大震災のことを考えても、われわれは自然災害、または人災によって失われる命、また助かるべき命が救われていくために協力していくべきだと思います。そして、今回のフィリピンの例が見せつけたように、軍、自衛隊の活用もタブーなく議論すべきだと思います。

このような東アジアの大きな変動と特徴がありますが、最も大事なことは、勢いのある大国が中小国を飲み込んでいくような国際政治はあってはならないということです。そのような動きを大国がとれば、中小国は他の大国を巻き込み、国際政治は相互に対立する分極化へと向かいます。そのような冷たい平和の時代において、グローバル・ガバナンスや地域協力が阻害されると、われわれすべてが負の影響を受けることになります。

国分 ありがとうございます。残り時間30分を切りましたが、まず私がパネリストの皆さんに簡単に質問させていただき、それにお答えいただいたあとに、皆さま方から質問を受けたいと考えます。

私は、防衛大学の学校長という職を昨年4月から引き受けていますが、防衛省・自衛隊の現在の幹部はだいたい私と同年輩で、同時代認識を共有しています。最近のこの地域の国際関係を見ると、日本とロシアが2+2として外務、防衛の協議を一緒に行うという、アメリカと同じような枠組みを始めています。私たちの世代は、ソ連を仮想敵として考えてきましたが、20年経ってみると、このような形に大きく変わっています。従って、今後20年後、30年後は一体どういう世界が広がっているのか簡単に予想することはできませんが、状況は大きく変わるだろうと思います。しかし、どういう状況にせよ、20年後、30年後に今の学生諸君が日本の安全保障、自然災害等を含めた災害救援、あるいは国際平和協力を担うことになります。そこでわれわれがすべきことは、もちろん時事的テーマも大事ですが、ものの考え方、発想の仕方を植え付けていくことだと思います。

世の中は絶えず転換期であり激動の時代です。今も極めて激動する時代であるので、いろいろなことが起こっています。このようなときにアジア研究センターが神奈川大学に出来るわけですが、ここではより長期的な視点に立って、一体どういうものの考え方を持つのかという視点の勝負が重要になります。今回のシンポジウムも、できるだけ大きな視点を持ったほうがいいと思います。とはいえ、私ども人間の感覚は目の前に起きていることにどうしても関心がいきます。そこで、今回は、その組み合わせをしたような議論ができればいいと思います。残り時間30分では、おそらく不可能だと思いますが、そうした問題志向、大きな視点だけはぜひ失わないでいただきたいと思います。

まず謝先生には、率直にお話をいただいて感激しました。例えば、日本の資産は民主主義であるということを率直に言ってくださいました。台湾もそうだと。そうしたところに不用意に軍事的な攻勢を仕掛けるのは、世界の世論を敵に回すことだという発言は心に染み入りました。最後に、もし防空識別圏を南シナ海に適用するとどうい

ことになるかということまで、自ら問題提起されました。

中国は最近、周辺外交工作会議を開き、あるいは上海自由貿易区を開設しました。これは、中国が近隣あるいは国際社会の中で生きていく方向性を宣言したものだと思います。しかし同時に、防空識別圏が突然出てきたように、軍に依拠したような強硬姿勢も見えます。中国の中も議論が割れ、方向性を巡って議論があるようですが、現実論からすると中国は改革開放以外に方向がないと思います。このあたりの中国の内政と外交のあり方について、ご意見をいただきたいと思います。

李元徳先生には、韓国と日本の関係を考えたとき、韓国の中では国内政治や経済の大きなうねりがあり、転換期を迎えつつあると感じます。韓国国内では、日韓関係だけではなく、歴史の見直しの作業を行っていますが、これはどういうところから出ているのか。韓国は今どこに向かおうとしているのか。このあたりが日韓関係の構造的なものとして、日本側から見ているとあると思います。

いわゆる右傾化の問題を韓国は提起しますが、実際に日韓関係がおかしくなってきたのは野田政権、民主党の時代からであり、そうすると右傾化の問題が原因だと言えるのかということになります。この問題を含めて、韓国がどういう形で国際社会に向き合おうとしているのかをお話いただければと思います。

金根植先生には、北朝鮮が新しい体制になってから、張成沢の側近を次々と粛清するという事態が発生し、ついに張成沢まで処刑されたとなったとき、一体、今、北はどうなっているのか。もう一つ大事なポイントは、北の問題を考えると6カ国協議がまだ意味ある枠組みとして存在するのかを伺いたいと思います。

佐橋先生にも、いろいろな質問をしたいと思いますが、やはりアメリカのアジア重視、アジアへの旋回、再重点化とは一体本当なのか。アメリカの財政上の問題から見ても相当に苦しいわけですが、このあたりをどう理解するのかを伺いたいと思います。防空識別圏の問題にしても、アメリカのイラン、シリアへの関わり、あるいは中国への経済的依存がある中で、アメリカが防空識別圏にどう反応するのかをチェックしてみたという感じがします。アメリカのアジア再重点化の中で、ア

アメリカが日本への一定の役割の拡大を期待している、では日本はどのように負担をすればよいのかについてコメントいただきたいと思います。

今申しあげたのは大きな問題ばかりですが、一人2分ぐらいでお答えをいただきたいと思います。

謝韜 ご質問、ありがとうございます。

中国の外交政策の優先順位として中国の指導者が依然として強調しているのは、中国の経済発展に必要な原材料を確保することです。そのため、アフリカに大幅な投資を行っています。ラテンアメリカ、あるいはASEAN諸国にも投資をしています。優先順位の2番目は、安定かつ平和な国際環境を維持することです。これは、中国の持続可能な経済改革に不可欠だからです。

次に、中国国内で防空識別圏はどのように評価されているかですが、当初マスコミ、世論は政府の断固とした姿勢を賞賛しました。ただ、その後は、すべての人を怒らせることは得策ではない、能力が伴わないことで炎上させ、過剰な力を誇示すべきではないという論調に変わりました。国際関係の私の同僚をはじめとして、そのような感じになっています。

中国の平和的な台頭については、例えば中国と日本との領土問題、フィリピンあるいはベトナムとの領土問題、最近では防空識別圏での行動のようなことがあると、中国が「平和」を掲げても疑わしくなります。これは、アメリカにアジア再重点化を図るチャンスを与えることにもなります。つまり、アメリカがやはりアジアに戻って、中国を抑える必要がある、という言い訳を与えてしまうということです。同時に、「平和」と言葉で言っても、それが実現していないことを証明することになります。

李元徳 私は、二つのポイントを申し上げたいと思います。

韓国は基本的には韓米同盟、韓中関係、日韓関係の三つの柱で歩いていかなければならないというのが韓国外交の本音だと思います。韓国は、朝鮮半島の統一、北東アジアの平和、安全保障、それから郷土繁栄を一番に考えているからです。欠けているのは日韓関係の問題で、これは修復しなければなりません。一方、私は日本外交の本丸は

アメリカ、中国、それから朝鮮半島だと思っています。アベノミクスは三つの矢を語っていますが、日本外交の三つの矢はアメリカ、中国、朝鮮半島です。これが今、日本のほうでもうまくいっていないのが現状です。

国分先生の質問について韓国の国内政治でまずお話ししておきたいのは、韓国の政治は過当競争体制になっているということです。野党と与党が二つの陣営に分かれて激しく競争するシステムになっています。メディアも過当競争で、日本についての報道も過当競争の中で刺激的に伝えられてしまっているということもありますが、これが対日関係をおかしくした原因とみるのは、あまりにも単純です。

実は韓国人は安倍さんの政治的な姿勢をよく認識しており、歴史認識において本質的な問題を抱えているため、他に成果を収めていることがあるとしても全体が一つのパッケージとして認識されるようなところがあります。歴史認識に対する批判が韓国国内ではあまりにも強いのです。

そうすると、どの政権になっても日本と仲良くする、あるいは関係改善をすることに慎重にならざるをえません。また野党やメディアの批判がすぐに出て来るため、それを過剰認識しているところはあると思います。それは韓国の問題ですが、日本側は少なくとも韓国の認識はそうなっていることを念頭に置いて対韓政策をとっていただきたいと私は考えています。

金根植 北朝鮮の状況はどうかというご質問ですが、実際のところ私も北朝鮮の内部については分からない部分が多くあります。

張成沢氏の失脚については権力が不安定化しているのではなく、むしろ金正恩体制が安定化して恐怖化が始まっていると見ています。張成沢の失脚は、金正恩第一書記が父である金正日総書記が描いた絵をほぼ描ききったということの意味しているのだと思います。父親から譲り受けた会社であれば、父親の時代にいた人を全部追い出して自分の体制にするというのが安定的な会社の経営であり、これは韓国でもどこでも一緒です。

去年、金正恩は金正日体制のときにいた軍の幹部を安定的に追い出すことに成功しました。今年の4月には党のほうでも新しいリーダーを選びきって、父親の時代にいた人を静かに追い出し、

若い世代に世代交代させています。政治でもリーダーの若返りを成功させ、最後に残された党の部分でも自分の知っている人間を登用することで体制を切り替えたのだと思います。張成沢氏が日障りだったのですが、ちょうどその親戚が腐敗、不正でまみれていたのを、これをいい機会ととらえて一気に片付けたのでしょう。以上をもって政府、軍すべて父親の世代にいた人たちをきれいに追い出し、いよいよ自分の新しい体制をつくり出したのだと思います。

このように金正恩体制は安定的に移行していると見ることができます。金正恩を首領とする垂直的な安定がこれではかられたわけですが、一方で金正恩体制の水平的なバランスは様々な権力の分散化が進んでいるので、不安定要素が増えていると私は見ています。今後注意深く観察をしていきたいと思います。

6カ国協議については、私も多くは期待していません。ただ、6カ国協議が再開されれば一応、北朝鮮の核問題がテーマになるので、それを共同管理するという方向は話し合われると思います。6カ国会議は北朝鮮の核問題を解決する場ではありませんが、共同管理できる場ではあります。いずれにせよ、それはアメリカと北朝鮮との間である程度の妥協と合意があったうえで、それを6カ国協議で認め合うということでの共同管理になります。

このように6カ国協議は、北朝鮮の核問題をこれ以上悪化させないための管理ができる場としての期待はまだ残されています。その意味での6カ国協議であれば、共同管理を続けているうちに仮に北朝鮮の体制が弱まって潰れるようなことがあっても、それに伴い核問題も自然に解決していくと思います。6カ国協議で核問題が悪化しないよう時間をかけて共同管理し、北朝鮮が崩壊したときに一気に解決させて韓半島の平和体制を構築していくことが一番現実的ではないかと思っています。

より深刻な問題は、アメリカも中国も北朝鮮の核問題に大きな関心を持っていないことです。アメリカはアジアの中では韓国とアメリカと日本の3カ国による状態をイメージしており、その中で北朝鮮の核問題があります。日本が望んでいる集団的自衛権の問題に対して、北朝鮮の核問題の脅威は有利なテーマではあると思います。実は中国

にもそういう思惑があると思います。北朝鮮の核問題が悪化することを中国も望んでいませんが、この問題が存在するからこそ北とアメリカが合意することはありません。米朝間で国交が正常化されるほうが、中国の立場としては問題になります。そのような関係の中における韓国の存在は重要です。

佐橋 アメリカのアジア政策の本質をどう理解すべきかを、手短かに話したいと思います。その内容については神奈川大学評論の最新号に書きましたので、お読みいただければと思います。

さて、アメリカのオバマ政権が5年近くアジアにおいてやってきたことは、影響力を確保することでした。その影響力は、政治的または安全保障だけではなく、経済においても極めて重要な意味を持っています。アメリカは、優位性を確保することで、経済的な利益もアジアの発展の中からしっかりと取り込んでいこうとしているのです。アジアの繁栄を取り込むためには、例えばTPPも使おうとしています。自分たちがたんに軍事的な安全保障を提供するだけの存在であることを回避するのが、アメリカの大きな戦略的であり目標だと思います。特に東南アジアにおいてアメリカの影響力が低下していたので、それもはっきり戻していこうというのが、アメリカのアジア政策、またはアジア再重点化（リバランス）と呼ばれるものの本質だと思っています。

アメリカのアジア再重点化というものが、中国との対立を意味するという誤読が日本では目立ちました。オバマ政権は当初からそのようなことは想定しておらず、特にこの1年間は日本の誤読による期待とは異なって、中国との関係を追求し、同時にリバランスもするという状況ではなかったかと思っています。

今後、アメリカの国防予算が下がってくることは否定できませんが、アメリカの軍事的優位は当面、揺らぐことはありません。そして、アメリカが約束したようなアジアにおける前方展開の強化も、実は予算的にそれほど大きな負担ではないので、アメリカの役割はまだまだ大きいと思います。

では、そのような中における日本の役割はどうなるかといいますと、軍事に限ることはありません。一つは、東南アジアや北東アジアを含めた経

済、社会の発展のために貢献すること。そのためのルール形成に多くの努力を払うこと。政治対立を引き起こさず、その解決のために汗を流し、頭をひねること。そして、自然災害や感染症など、さまざまな安全保障上の新しい脅威の可能性に対して、アメリカだけでは役割が不十分なところを補っていくことだと私は理解しています。

国分 ありがとうございます。

それでは質問を受けたいと思います。

質問 有意義なお話をありがとうございます。

北京から来られた先生に質問したいのですが、中国は大きな方針として、中国の領土が一番拡大していた秦の時代に持っていくという大方針を、時の政権に関係なく粛々と進めているのではないのか。その第一歩が今回のような動きにつながっているのではないかと私には思えます。

質問 北京の謝先生にお聞きします。午後にお話ししますが、タマサート大学のキティと申します。二つ質問があります。まず、佐橋先生のコメントで、アメリカの再重点化は中国への対立ではなく、アジアへの関与、あるいは東南アジアへの関与であるとおっしゃったわけですが、中国としては、このアメリカの再重点化戦略をどういうふうにお考えになっているのでしょうか。

二つ目に、南シナ海について、防空識別圏は大中華圏の思想と関係するのでしょうか。また、国分先生の質問に対して、中国が隣国を焚きつけるのはよくないとおっしゃったのですが、中国は南シナ海では防空識別圏を作らないということでしょうか。

質問 同志社大学の寺田と申します。中国、韓国、日本、それからアメリカ、北朝鮮は違うとはいうものの、経済の相互依存が深まって、貿易、投資、さまざまな分野でつながっています。3人の先生にお伺いしますが、経済統合あるいは経済相互依存の進化が、紛争や戦争の抑止にどのような効果があるとお考えでしょうか。

質問 中村と申します。神奈川大学のOBです。最近の中国の首脳、韓国の首脳たちは日中韓の首脳会談に前提条件をつけています。これはどうい

う意味があるのか。だいたい世界を見ても首脳会談をするのに前提条件をつけるというのは、ちょっと不思議なことだと思います。先生がたは、どうお考えになっているかお聞かせ願いたい。

国分 ありがとうございます。お一人1分ずつをお願いします。

謝韜 最初の質問について。秦朝の時代、中国は属国制度を作りました。あるイギリスの学者が中国は世界を支配するだろうと言いました。中国の文明が覇権を東アジアで唱えるというシナリオは、多くの人にとって脅威だと思います。

しかしその本に対して私が言いたいのは、今の中国は秦朝とは違う、ということです。中国が再び属国制度を持つことはありませんし、できません。ベトナム戦争の指導者・ホーチミンは、フランスの植民支配と比較すれば、中国の排泄物を一生食べるより、フランスの排泄物を我慢して食べたほうが良いと言っています。フランスの植民地であるほうが、中国に支配されるよりずっと良いと言っているわけです。そのような属国制度を、今の中国の指導層は考えていないと思います。

二つ目の質問はアメリカの再重点化についてですが、これは興味深い重要なポイントです。アメリカの政府関係者やシンクタンクの人と話をすると、中国だけが念頭にあるわけではないと言っています。一方、中国国内では、ほとんどの人たちがアメリカのアジア・シフトは中国に対する包囲網だと言っています。われわれはアメリカと、例えばフィリピン、ベトナムあるいはオーストラリアとの関係強化に疑念を持っています。中国の指導層は、南シナ海においても他の地域においても、デリケートな形でアメリカの動きを見ています。

それから防空識別圏ですが、中国は同じような防空識別圏を南シナ海では作らないと思います。そんな行動に出れば世界全体が中国に反対すると考えられることから、現時点では、中国政府が同じような防空識別圏を南シナ海に持つ可能性は小さいと思います。

李元徳 相互依存論というものがあります。経済的な相互依存が深まれば戦争は起きないというも

のです。もう一つ、民主平和論というのがあります。民主主義国家になると戦争や葛藤は減っていくという議論ですが、これは政治的なファクターをあまりにも内的要因に求めています。今まさに北東アジアでは、経済交流・人的交流が深まり相互依存が進んでいますが、北東アジア・パラドックスとって政治・安保問題については対立が厳然と存在しています。

このことをよく考えると、経済交流や貿易の量が増えれば増えるほど葛藤の可能性は低くなるのですが、パラドックスはあります。そこで重要なのは、政治的なリーダーシップで関係をマネージすることです。それがなければ、いくら経済交流が進み、相互浸透が深くなっても、政治的な安定や関係発展にはつながりません。アジア地域を安定化させ、共同繁栄の道に導くためには、知的なリーダーシップとポリティカル・リーダーの決断、意思が重要なファクターになると思います。

佐橋 ご質問の、相互依存と平和の可能性の広がりについては、私も期待したところではありましたが、日本と韓国、日本と中国の現状を見たとき、ビジネス・リーダーたちが考えているあるべき政策と、政治家が考えているとるべき政策がまったくずれているという、悲しい現実があると思います。私がより信じているのは民主的平和論であり、中国の問題も民主化が進めば、かなり多くの点で解決する、米中、日中の問題は解決する

と私は信じています。

国分 ありがとうございます。

いろいろな議論があります。政治や安全保障を語るときは、当然、それぞれの主権、さまざまな独立感覚、あるいは国内の国民の世論といったものが重要になってきています。こうしたことが、どのような形で問題の拡大化を防げるか、あるいは衝突を防げるかということになります。

大事なことはやはりコミュニケーションだということ、今日のどのパネリストにも共通する意見だろうと思います。それが、首脳レベルで必要だろうし、同時に重要なことは、お聞きになってお分りのとおり、こうした知的な会話の中にやはり知恵が出てくるわけであり、その知恵を徐々に接近させるという作業を知識人たちがしなければ、国家あるいは首脳間で会談をしてもなかなかうまくいきません。

そういう意味で、今回、神奈川大学がアジア研究センターを設立され、こうした知的試みをこれからも推進しようとするに対して改めてお祝いとお喜びを申しあげ、このセッションを閉じたいと思います。

最後に4人のパネリストの方々に、短い時間でしたが率直に、そしてある意味では知恵を多く提供していただいたことに対して感謝し、拍手をお願いします。